

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日 [当初、2019年12月10日] まで (2000年3月31日設定)	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。主としてマザーファンドを通じて、わが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株バリュー・ファンド



第37期（決算日：2018年6月11日）



信託期間を従来の2019年12月10日から2024年12月10日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株バリュー・ファンド」は、去る6月11日に第37期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	騰落 中率	インデックス	騰落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期(2016年6月10日)	8,779	0	△22.1	533.17	△19.9	97.8	—	1,668
34期(2016年12月12日)	10,817	150	24.9	670.25	25.7	98.8	—	1,944
35期(2017年6月12日)	10,903	50	1.3	654.63	△2.3	96.6	—	1,677
36期(2017年12月11日)	11,656	800	14.2	741.32	13.2	98.8	—	1,538
37期(2018年6月11日)	11,073	0	△5.0	726.08	△2.1	96.2	—	1,423

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
(期首)	円	%	%		%	%	%
2017年12月11日	11,656	—	—	741.32	—	98.8	—
12月末	11,794	1.2	1.2	750.23	1.2	98.8	—
2018年1月末	11,805	1.3	1.8	754.59	1.8	98.8	—
2月末	11,321	△2.9	△2.5	722.44	△2.5	98.9	—
3月末	10,959	△6.0	△6.5	693.06	△6.5	95.9	—
4月末	11,363	△2.5	△1.4	730.98	△1.4	97.5	—
5月末	10,872	△6.7	△4.9	705.20	△4.9	95.4	—
(期末)							
2018年6月11日	11,073	△5.0	△2.1	726.08	△2.1	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

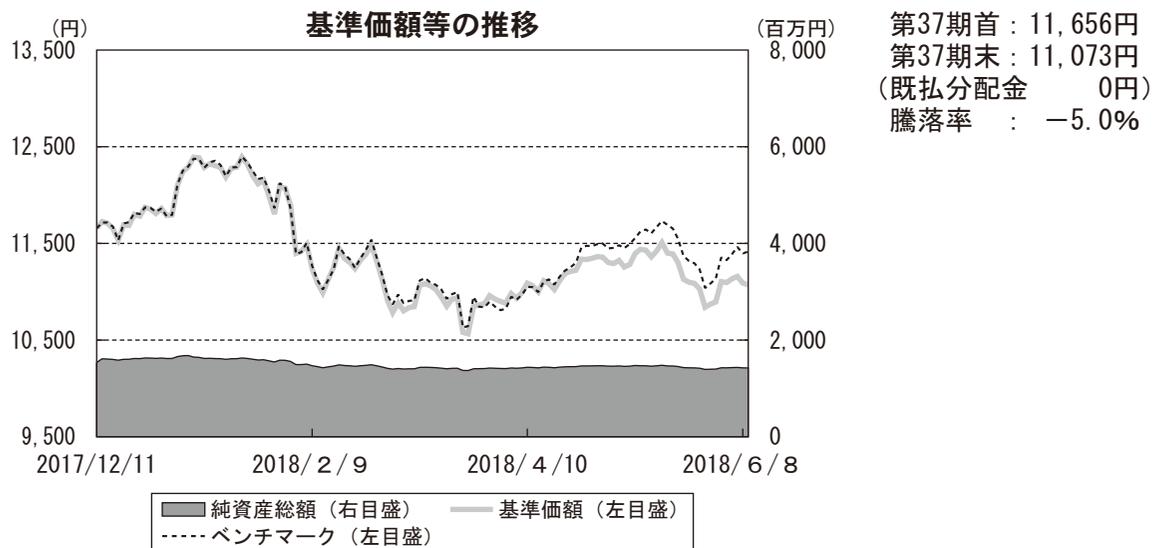
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第37期：2017/12/12～2018/6/11)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ5.0%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.1%）を2.9%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	今後の企業業績拡大への期待などを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことなどが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米国の保護主義的な政策への懸念などにより国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第37期：2017/12/12～2018/6/11)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月上旬から3月下旬にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、イタリアで新内閣の組閣が難航したことにより政治不安が高まったことなどから一時的に下落する局面はありましたが、米中の貿易摩擦懸念が後退したことなどが好感され、国内株式市況は底堅く推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<日本株バリュース・ファンド>

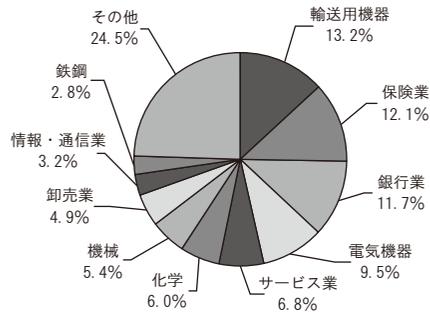
- ・日本株バリュース・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は運用の基本方針にしたがい概ね高水準を維持しました。

<日本株バリュース・ファンド・マザーファンド>

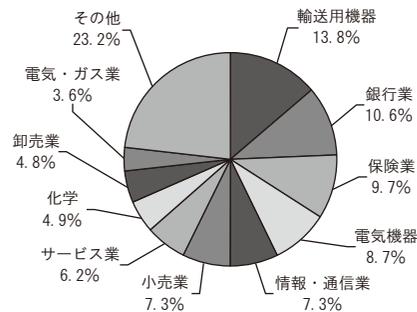
基準価額は期首に比べ4.2%の下落となりました。

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね35～40銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ヤマダ電機やデンソーなど5銘柄を新規に組み入れました。また、グローリーや鹿島建設など5銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年12月11日)



期末 (2018年6月11日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<日本株バリュー・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (-2.1%) を2.9%下回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドにおいて、ベンチマークを2.1%下回ったことによるものです。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス) の騰落率 (-2.1%) を2.1%下回りました。パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

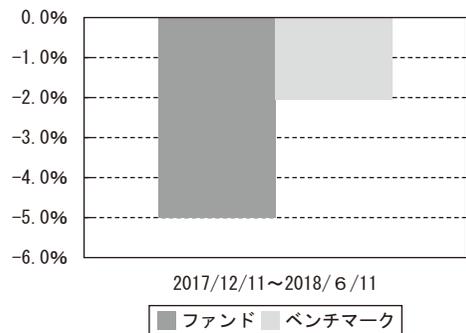
◎業種

- ・繊維製品：修正PBRの面から割高感が強いと判断し期首からアンダーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・SOMPOホールディングス：損害保険会社の国内大手で企業買収などにより海外展開にも注力。政策保有株式の継続的な削減に加え、還元方針に則った自己株式取得の実行

基準価額 (ヘビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



などに期待し期首よりオーバーウェイト。2018年度通期会社計画が大幅増益となるなど、中期的な業績成長への期待などから株価は堅調に推移し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・海運業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・ヤマダ電機：家電量販店の最大手で住宅事業にも注力。余剰在庫削減などによる収益性改善へ向けた取り組みや住宅と家電を融合させた新業態の展開などに期待し期中からオーバーウェイト。2017年度通期業績を大幅下方修正したことに加え、シェア拡大に向けた積極的な価格政策による収益性悪化への懸念などから株価は下落し、マイナスに影響。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第37期
	2017年12月12日～2018年6月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,953

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<日本株バリュー・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（全産業、3月期決算）の2018年3月期決算は前年同期比増収、増益となりました。原油価格や鋼材価格の上昇を背景に石油・石炭製品や鉄鋼などの素材関連企業の業績が大きく回復したことや旺盛な半導体業界の設備投資などを背景に電気機器の業績が好調であったことなどが特徴としてあげられます。また、2019年3月期の会社予想は、電気機器、機械、小売業などで前年同期比増益が見込まれる一方、輸送用機器、銀行業、保険業、建設業などで前年同期比減益が見込まれています。足下では新興国通貨の下落や日米間の通商交渉の先行きなど外部環境に不透明要因はあるものの、国内では賃金上昇による消費マインド回復なども期待され、企業業績が大きく崩れる可能性は低いと見ています。企業業績から見た投資指標面の割高感はなく、当面の国内株式市況は底堅く推移するとの見方を継続します。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄につきましては、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群のなかから選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.812	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(43)	(0.379)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(8)	(0.066)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	100	0.879	
期中の平均基準価額は、11,352円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	千口 22,258	千円 71,015	千口 38,574	千円 125,649

○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,333,904千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,328,942千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

利害関係人との取引状況

<日本株バリュース・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株バリュース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,225	% 33.8	百万円 4,707	百万円 1,539	% 32.7	

平均保有割合 17.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュース・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 307	百万円 82	百万円 774

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	986千円
うち利害関係人への支払額 (B)	359千円
(B) / (A)	36.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	483,278	466,962	1,420,451

○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	1,420,451	98.9
コール・ローン等、その他	15,431	1.1
投資信託財産総額	1,435,882	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,435,882,095
コール・ローン等	15,359,216
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,420,451,872
未収入金	71,007
(B) 負債	12,097,526
未払信託報酬	12,076,618
未払利息	36
その他未払費用	20,872
(C) 純資産総額(A-B)	1,423,784,569
元本	1,285,814,869
次期繰越損益金	137,969,700
(D) 受益権総口数	1,285,814,869口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,073円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,320,021,215円
 期中追加設定元本額 71,040,059円
 期中一部解約元本額 105,246,405円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,073円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年12月12日～ 2018年6月11日
費用控除後の配当等収益額	9,035,464円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	468,268,931円
分配準備積立金額	31,092,092円
当ファンドの分配対象収益額	508,396,487円
1万口当たり収益分配対象額	3,953円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,908
受取利息	19
支払利息	△ 2,927
(B) 有価証券売買損益	△ 62,818,235
売買益	5,734,538
売買損	△ 68,552,773
(C) 信託報酬等	△ 12,097,490
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 74,918,633
(E) 前期繰越損益金	31,092,092
(F) 追加信託差損益金	181,796,241
(配当等相当額)	(468,186,776)
(売買損益相当額)	(△286,390,535)
(G) 計(D+E+F)	137,969,700
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	137,969,700
追加信託差損益金	181,796,241
(配当等相当額)	(468,268,931)
(売買損益相当額)	(△286,472,690)
分配準備積立金	40,127,556
繰越損益金	△ 83,954,097

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②信託期間を従来の2019年12月10日から2024年12月10日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年3月10日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第36期》決算日2018年6月11日

[計算期間：2017年12月12日～2018年6月11日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月11日に第36期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
32期(2016年6月10日)	21,402	△21.5%	533.17	△19.9%	98.0%	—	6,593 百万円
33期(2016年12月12日)	26,975	26.0%	670.25	25.7%	98.9%	—	8,740
34期(2017年6月12日)	27,544	2.1%	654.63	△2.3%	97.6%	—	7,118
35期(2017年12月11日)	31,766	15.3%	741.32	13.2%	99.0%	—	8,921
36期(2018年6月11日)	30,419	△4.2%	726.08	△2.1%	96.4%	—	7,489

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月11日	円	%		%	%	%
	31,766	—	741.32	—	99.0	—
12月末	32,176	1.3	750.23	1.2	99.0	—
2018年1月末	32,247	1.5	754.59	1.8	99.1	—
2月末	30,961	△2.5	722.44	△2.5	99.1	—
3月末	30,009	△5.5	693.06	△6.5	96.1	—
4月末	31,156	△1.9	730.98	△1.4	97.8	—
5月末	29,852	△6.0	705.20	△4.9	95.6	—
(期 末) 2018年6月11日	30,419	△4.2	726.08	△2.1	96.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

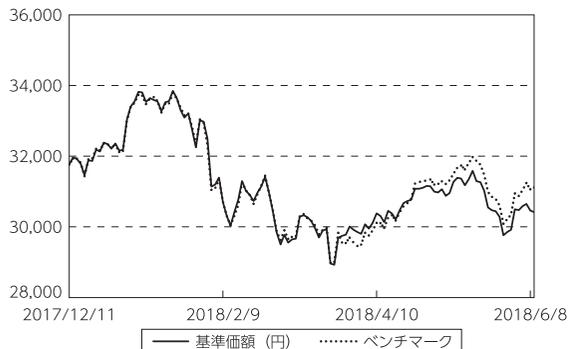
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.2%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス）の騰落率（-2.1%）を2.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月上旬から3月下旬にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、イタリアで新内閣の組閣が難航したことにより政治不安が高まったことなどから一時的に下落する局面はありましたが、米中の貿易摩擦懸念が後退したことなどが好感され、国内株式市況は底堅く推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね35～40銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ヤマダ電機やデンソーなど5銘柄を新規に組み入れました。また、グローリーや鹿島建設など5銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.1%）を2.1%下回りました。パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎業種

- ・繊維製品：修正PBRの面から割高感が強いと判断し期首からアンダーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・SOMP Oホールディングス：損害保険会社の国内大手で企業買収などにより海外展開にも注力。政策保有株式の継続的な削減に加え、還元方針に則った自己株式取得の実行などに期待し期首よりオーバーウェイト。2018年度通期会社計画が大幅増益となるなど、中期的な業績成長への期待などから株価は堅調に推移し、プラスに寄与。

（マイナス要因）

◎業種

- ・海運業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・ヤマダ電機：家電量販店の最大手で住宅事業にも注力。余剰在庫削減などによる収益性改善へ向けた取り組みや住宅と家電を融合させた新業態の展開などに期待し期中からオーバーウェイト。2017年度通期業績を大幅下方修正したことに加え、シェア拡大に向けた積極的な価格政策による収益性悪化への懸念などから株価は下落し、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（全産業、3月期決算）の2018年3月期決算は前年同期比増収、増益となりました。原油価格や鋼材価格の上昇を背景に石油・石炭製品や鉄鋼などの素材関連企業の業績が大きく回復したことや旺盛な半導体業界の設備投資などを背景に電気機器の業績が好調であったことなどが特徴としてあげられます。また、2019年3月期の会社予想は、電気機器、機械、小売業などで前年同期比増益が見込まれる一方、輸送用機器、銀行業、保険業、建設業などで前年同期比減益が見込まれています。足下では新興国通貨の下落や日米間の通商交渉の先行きなど外部環境に不透明要因はあるものの、国内では賃金上昇による消費マインド回復なども期待され、企業業績が大きく崩れる可能性は低いと見ています。企業業績から見た投資指標面の割高感無く、当面の国内株式市況は底堅く推移するとの見方を継続します。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄につきましては、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群のなかから選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.067 (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	21	0.067	
期中の平均基準価額は、31,066円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,536	3,626,458	2,457	4,707,446

(注) 金額は受渡代金。

○ 株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,333,904千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,328,942千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,626	百万円 1,225	33.8	百万円 4,707	百万円 1,539	32.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 307	百万円 82	百万円 774

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,724千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,073千円
(B) / (A)	36.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)				
鹿島建設	138	—	—	
住友林業	43.9	40.2	68,420	
大和ハウス工業	—	32.2	129,830	
食料品 (2.3%)				
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	17.9	35.5	164,365	
化学 (4.9%)				
三菱ケミカルホールディングス	101.4	85.1	85,142	
宇部興産	24.6	22.6	70,964	
富士フイルムホールディングス	68.3	45.9	198,150	
医薬品 (1.8%)				
第一三共	28	34.1	130,023	
石油・石炭製品 (1.1%)				
J X T Gホールディングス	186.7	106.7	77,602	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
日本電気硝子	37.5	31.7	98,904	
鉄鋼 (1.6%)				
新日鐵住金	86.3	50.7	116,559	
非鉄金属 (1.8%)				
住友金属鉱山	49	27.2	128,656	
機械 (2.3%)				
アマダホールディングス	65.2	59.8	70,025	
日立建機	—	24.3	93,798	
グローリー	22.2	—	—	
三菱重工業	67.1	—	—	
電気機器 (8.7%)				
TDK	10.2	7.1	78,597	
ローム	21.2	16.5	178,695	
京セラ	37.2	31.8	207,145	
リコー	195.4	163.1	164,241	
輸送用機器 (13.8%)				
豊田自動織機	69	30.6	200,736	
デンソー	—	36.6	204,264	
本田技研工業	180.1	164.8	589,160	
電気・ガス業 (3.5%)				
中部電力	166.1	152.7	256,994	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (2.5%)				
東海旅客鉄道	3.7	7.8	181,038	
海運業 (1.4%)				
日本郵船	84.5	46.1	104,370	
情報・通信業 (7.3%)				
フジ・メディア・ホールディングス	51.7	209.2	387,020	
日本電信電話	33.2	26.8	138,663	
卸売業 (4.8%)				
伊藤忠商事	84	77	166,397	
三井物産	158.5	91.6	180,543	
小売業 (7.3%)				
セブン&アイ・ホールディングス	42.8	—	—	
ヤマダ電機	—	950.6	524,731	
銀行業 (10.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	811.1	915.6	619,586	
三井住友フィナンシャルグループ	52.2	14.9	67,675	
千葉銀行	156	90	76,410	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
野村ホールディングス	356.1	123.4	70,708	
保険業 (9.7%)				
SOMPOホールディングス	91.9	132.8	613,536	
T&Dホールディングス	344.3	48.4	87,628	
その他金融業 (2.1%)				
クレディセゾン	92.6	—	—	
三菱UFJリース	—	231.1	155,299	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	106.3	104.6	84,621	
サービス業 (6.2%)				
日本郵政	466.4	360.3	450,375	
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数	評 価 額
		4,550	4,629	7,220,879
	銘柄数 <比率>	37	37	<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,220,879	% 96.4
コール・ローン等、その他	268,742	3.6
投資信託財産総額	7,489,621	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,489,621,624 円
コール・ローン等	165,906,544
株式(評価額)	7,220,879,280
未収配当金	102,835,800
(B) 負債	583,278
未払解約金	582,886
未払利息	392
(C) 純資産総額(A-B)	7,489,038,346
元本	2,461,985,664
次期繰越損益金	5,027,052,682
(D) 受益権総口数	2,461,985,664口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,419円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,808,437,420円
 期中追加設定元本額 230,455,254円
 期中一部解約元本額 576,907,010円
 また、1口当たり純資産額は、期末30,419円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株バリュース・ファンド	466,962,054円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	138,844,963円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	10,475,184円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	1,845,703,463円
合計	2,461,985,664円

○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	120,738,059 円
受取配当金	120,770,600
受取利息	416
その他収益金	3,497
支払利息	△ 36,454
(B) 有価証券売買損益	△ 534,294,672
売買益	287,013,873
売買損	△ 821,308,545
(C) 当期損益金(A+B)	△ 413,556,613
(D) 前期繰越損益金	6,112,711,306
(E) 追加信託差損益金	505,975,977
(F) 解約差損益金	△1,178,077,988
(G) 計(C+D+E+F)	5,027,052,682
次期繰越損益金(G)	5,027,052,682

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)